

	<p>2. 計画書に記載されている富山型デザイナーサービスといった実績を活かしたソフト面での取り組みの展開についても、現状を踏まえてより具体的な計画と目標を設定すべきではないか。</p>	<p>2. 現在、富山型デザイナーサービスの施設は、地価が高いこともあって、高齢化が顕著な中心市街地の既成市街地では、施設立地が少ない状況にある。このため、中心市街地で富山型デザイナーサービスの新規立地が促進されるような支援措置を24年度に新たに設ける。従来、富山型デザイナーサービス施設を民間事業者が整備する場合には、県と市が1/3補助し、事業者が2/3負担していたが、中心市街地に整備する場合には、事業者負担も市が負担する。24年度の目標件数としては、新築または既存設備により整備を行う場合について、各1件とする。今後の計画および目標数値については、24年度の経過を検証しながら、検討してまいりたい。</p>	<p>2. 計画書に記載されている富山型デザイナーサービスといった実績を活かしたソフト面での取り組みの展開についても、現状を踏まえてより具体的な計画と目標を設定すべきではないか。</p>	<p>2. 現在、富山型デザイナーサービスの施設は、地価が高いこともあって、高齢化が顕著な中心市街地の既成市街地では、施設立地が少ない状況にある。このため、中心市街地で富山型デザイナーサービスの新規立地が促進されるような支援措置を24年度に新たに設ける。従来、富山型デザイナーサービス施設を民間事業者が整備する場合には、県と市が1/3補助し、事業者が2/3負担していたが、中心市街地に整備する場合には、事業者負担も市が負担する。24年度の目標件数としては、新築または既存設備により整備を行う場合について、各1件とする。今後の計画および目標数値については、24年度の経過を検証しながら、検討してまいりたい。</p>
	<p>3. 計画書に記載されている医薬品配販売業の現代的展開というのは具体的に検討すると興味深いのではないか。</p>	<p>3. 医薬品配販売業は、本市の場合、個人事業主がほとんどであり、配販従事者の高齢化とともに減少傾向にありますが、今後の社会トレンドである高齢世帯の増加なども考慮すると、医薬品配販売業には、外出が困難な高齢者などへの薬の供給や高齢者の見守り、人と人とのつながり、絆の再生など、福祉的な観点からの役割も期待されると考えている。医薬品配販売業の維持・増加を図るため、本市に立地する地場の製薬企業が、配販従事者を確保・育成する仕組みなど、多様な方策を検討したいと考えている。</p> <p>この配販売システムは海外にも普及展開している。平成16年にモンゴル政府の相談を受けた日本財団と連携し、試験的に2万世帯の薬箱を配置し、医師も富山に研修にきている。1月より本格導入が決まり、全道牧民17万世帯への普及を目指している。その他、タイ、ミャンマー、ベトナムでも導入されている。</p> <p>また、配販業全体の活性化を図るため、富山オリジナルブランドを開発している。H18には、11種の生薬を配合し、滋養強壮保健薬の「バナワン」やH23には、甘草などを活用し食欲不振や消化不良などに効くエッセンスを開発するとともに、販路拡大を図るために、物産展の開催やスイス・イタリアなどと相互交流し、医薬品開発・研究を含め、継続的な交流を図っている。</p>	<p>3. 計画書に記載されている医薬品配販売業の現代的展開というのは具体的に検討すると興味深いのではないか。中長期的には、在宅医療等における各医療機関と各薬局の連携もして活用するための規制改革の提案を検討することもありうるのではないか。</p>	<p>3. 医薬品配販売業は、本市の場合、個人事業主がほとんどであり、配販従事者の高齢化とともに減少傾向にありますが、今後の社会トレンドである高齢世帯の増加なども考慮すると、医薬品配販売業には、外出が困難な高齢者などへの薬の供給や高齢者の見守り、人と人とのつながり、絆の再生など、福祉的な観点からの役割も期待されると考えている。また、薬の供給では、規制上のあるが、在宅医療との配販システムが活かされることも期待できる。医薬品配販従事者の維持・増加を図るため、本市に立地する地場の製薬企業が、配販従事者を確保・育成する仕組みなど、多様な方策を検討したいと考えている。</p> <p>この配販売システムは海外にも普及展開している。平成16年にモンゴル政府の相談を受けた日本財団と連携し、試験的に2万世帯の薬箱を配置し、医師も富山に研修にきている。1月より本格導入が決まり、全道牧民17万世帯への普及を目指している。その他、タイ、ミャンマー、ベトナムでも導入されている。</p> <p>また、配販業全体の活性化を図るため、富山オリジナルブランドを開発している。H18には、11種の生薬を配合し、滋養強壮保健薬の「バナワン」やH23には、甘草などを活用し食欲不振や消化不良などに効くエッセンスを開発するとともに、販路拡大を図るために、物産展の開催やスイス・イタリアなどと相互交流し、医薬品開発・研究を含め、継続的な交流を図っている。</p>
	<p>4. 高齢者が外出しやすい環境づくりと介護サービスの充実をどのように一体的にシナジーを持って進めることができるのかについて、具体的検討が必要ではないか。そのような連携施策の指標としては、計画21頁の詳細指標(健康な高齢者の割合)、評価指標2(介護保険利用者割合)が適切であるのか。</p>	<p>4. 高齢者が外出しやすい環境づくりについて、ハード面では、これまで高齢者や障害者などにやさしいライトレールの整備や市内電車環状線化などの公共交通の活性化や満65歳以上の高齢者は、中心市街地から市域全域どこへ出かけてもバス料金が100円になるお出かけバスなどに取組んできた。ソフト事業については、ぬくもりの湯サロ事業として、高齢者が気軽に浴らん、交流できる公衆浴場を地域の交流の場として、そのスペースで健康づくり、生きがいづくりを行う事業に対し支援を行い、高齢者の地域社会とのふれあい交流を推進したり、いきいきクラブ事業として、65歳以上の1人暮らしの高齢者に、各校下の公民館などで会食等のサービスを提供することにより、孤独感の解消、閉じこもりの防止を図るとともに、いきいき活動を支援している。また、60歳以上を対象とした高齢者を対象として農作業を通じたいきいきづくりの場や外出機会の提供により高齢者福祉の増進に資する高齢者農園、創作活動や趣味・健康活動に自主参加し、高齢者の余暇活動能力を身に付けることにより、健康といきいきを高めるシニアライフ講座など各種のソフト事業にも取り組んでいる。介護サービスの充実については、従来の介護サービスに加えて、ICTを活用した在宅健康管理システムの導入や医師による巡回診療、看護師による訪問介護、など多様なサービスを活用することにより、高齢者の介護予防と在宅支援サービスの充実を図ることとしている。また、介護予防の拠点施設として昨年中心市街地に角川介護予防センターを整備し、個々が無理なく、楽しく参加いただける実践的な介護予防プログラムの提供や市が先進的に取組んできたパワーハブ1(健康な高齢者の割合)、評価指標2(介護保険利用者割合)が適切であるのか。</p> <p>シニアライフ講座や温泉を活用した水中運動、温熱療法など全国的にも先進的なメニューを行うことで、より活動的な日常生活を送ることができるよう、身体活動量の向上を図ることとしている。ヘルシー&交流タウンの形成にあたっては、その角川介護予防センターを核として、公共交通の利便性の高い都心地区で歩いて暮らせるまちづくりの形成や、高齢者が出かけてみたいと思える参加しやすい各種講座、交流事業が少ない状況にあるため、先に述べたソフト事業を行うことも検討し、指標のうち、特に健康な高齢者の割合は、65歳以上の高齢者で介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合であり、先に掲げた取組により、元気な高齢者が増加することを見込んでいる。しかし、高齢化の進展に伴い、要介護認定率も増加することを見込んでいるため、設定値が低くなっている。</p>	<p>4. 高齢者が外出しやすい環境づくりと介護サービスの充実をどのように一体的にシナジーを持って進めることができるのかについて、具体的検討が必要ではないか。そのような連携施策の指標としては、計画21頁の詳細指標(健康な高齢者の割合)、評価指標2(介護保険利用者割合)が適切であるのか。</p>	<p>4. 高齢者が外出しやすい環境づくりについて、ハード面では、これまで高齢者や障害者などにやさしいライトレールの整備や市内電車環状線化などの公共交通の活性化や満65歳以上の高齢者は、中心市街地から市域全域どこへ出かけてもバス料金が100円になるお出かけバスなどに取組んできた。ソフト事業については、ぬくもりの湯サロ事業として、高齢者が気軽に浴らん、交流できる公衆浴場を地域の交流の場として、そのスペースで健康づくり、生きがいづくりを行う事業に対し支援を行い、高齢者の地域社会とのふれあい交流を推進したり、いきいきクラブ事業として、65歳以上の1人暮らしの高齢者に、各校下の公民館などで会食等のサービスを提供することにより、孤独感の解消、閉じこもりの防止を図るとともに、いきいき活動を支援している。また、60歳以上を対象とした高齢者を対象として農作業を通じたいきいきづくりの場や外出機会の提供により高齢者福祉の増進に資する高齢者農園、創作活動や趣味・健康活動に自主参加し、高齢者の余暇活動能力を身に付けることにより、健康といきいきを高めるシニアライフ講座など各種のソフト事業にも取り組んでいる。介護サービスの充実については、従来の介護サービスに加えて、ICTを活用した在宅健康管理システムの導入や医師による巡回診療、看護師による訪問介護、など多様なサービスを活用することにより、高齢者の介護予防と在宅支援サービスの充実を図ることとしている。また、介護予防の拠点施設として昨年中心市街地に角川介護予防センターを整備し、個々が無理なく、楽しく参加いただける実践的な介護予防プログラムの提供や市が先進的に取組んできたパワーハブ1(健康な高齢者の割合)、評価指標2(介護保険利用者割合)が適切であるのか。</p> <p>シニアライフ講座や温泉を活用した水中運動、温熱療法など全国的にも先進的なメニューを行うことで、より活動的な日常生活を送ることができるよう、身体活動量の向上を図ることとしている。ヘルシー&交流タウンの形成にあたっては、その角川介護予防センターを核として、公共交通の利便性の高い都心地区で歩いて暮らせるまちづくりの形成や、高齢者が出かけてみたいと思える参加しやすい各種講座、交流事業が少ない状況にあるため、先に述べたソフト事業を行うことも検討し、指標のうち、特に健康な高齢者の割合は、65歳以上の高齢者で介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合であり、先に掲げた取組により、元気な高齢者が増加することを見込んでいる。しかし、高齢化の進展に伴い、要介護認定率も増加することを見込んでいるため、設定値が低くなっている。</p>
	<p>5. 植物工場における薬用植物生産システムでは、現在のところ、薬用原料や食品添加物、化粧品原料、香料等として用途の汎用性が高い植物である「甘草」の栽培を計画しているが、この他、ジャコウチンなど数種類の薬用植物も視野に入れ検討している。</p> <p>また、甘草を植物工場において主根を肥大させる水耕栽培技術が民間事業者により、すでに開発されており、この栽培技術を開発した民間事業者や学術的見地から助言を得る大学等学術研究機関とも連携を図りながら取り組んでいく。また、現在、水耕栽培でバネリやレタスを栽培する植物工場を整備し、ビジネスとして成功した企業とも事前協議を進めている。</p> <p>実証実験実施の施設としては、電力事業者が所有する試験農場を計画している。</p> <p>しかし、甘草の野生種は採取まで4年開きの長い年月を要するが、工場栽培においても1年～1年半での生育期間が必要とされており、実証の検証においても年単位の時間を要する一方、薬用原料としても薬効成分の検証も必要であり、実用化に向けては、まずは食品添加物の用途での使用から検討していくことになると考える。</p> <p>工場栽培では、生育期間の短縮、残留農薬、重金属汚染の危険の除去などによる安定した品質の確保が期待出来ることから、まずは工場栽培の実証実験に取り組み、実証の検証、さらには早期の本格実施に向け取り組んでいく。</p>	<p>5. 植物工場における薬用植物生産システムでは、現在のところ、薬用原料や食品添加物、化粧品原料、香料等として用途の汎用性が高い植物である「甘草」の栽培を計画しているが、この他、ジャコウチンなど数種類の薬用植物も視野に入れ検討している。</p> <p>また、甘草を植物工場において主根を肥大させる水耕栽培技術が民間事業者により、すでに開発されており、この栽培技術を開発した民間事業者や学術的見地から助言を得る大学等学術研究機関とも連携を図りながら取り組んでいく。また、現在、水耕栽培でバネリやレタスを栽培する植物工場を整備し、ビジネスとして成功した企業とも事前協議を進めている。</p> <p>実証実験実施の施設としては、電力事業者が所有する試験農場を計画している。</p> <p>しかし、甘草の野生種は採取まで4年開きの長い年月を要するが、工場栽培においても1年～1年半での生育期間が必要とされており、実証の検証においても年単位の時間を要する一方、薬用原料としても薬効成分の検証も必要であり、実用化に向けては、まずは食品添加物の用途での使用から検討していくことになると考える。</p> <p>工場栽培では、生育期間の短縮、残留農薬、重金属汚染の危険の除去などによる安定した品質の確保が期待出来ることから、まずは工場栽培の実証実験に取り組み、実証の検証、さらには早期の本格実施に向け取り組んでいく。</p>	<p>5. 植物工場における薬用植物生産システムに関して 具体的なない、具体的な記載がないが、可能な範囲で構わないが、どの種類の作物(植物・生産)を栽培し、栽培条件、年に何回収穫(栽培サイクル)、製品の販路、価格、必要な電力、この植物工場において、何人の新たな雇用が見込まれるのか、商品化の時期など、具体的な情報がない。思い付きを記載しただけで、具体的な(数値の入った)計画を示して欲しい。</p>	<p>5. 植物工場における薬用植物生産システムでは、現在のところ、薬用原料や食品添加物、化粧品原料、香料等として用途の汎用性が高い植物である「甘草」の栽培を計画しているが、この他、ジャコウチンなど数種類の薬用植物も視野に入れ検討している。</p> <p>また、甘草を植物工場において主根を肥大させる水耕栽培技術が民間事業者により、すでに開発されており、この栽培技術を開発した民間事業者や学術的見地から助言を得る大学等学術研究機関とも連携を図りながら取り組んでいく。また、現在、水耕栽培でバネリやレタスを栽培する植物工場を整備し、ビジネスとして成功した企業とも事前協議を進めている。</p> <p>実証実験実施の施設としては、電力事業者が所有する試験農場を計画している。</p> <p>しかし、甘草の野生種は採取まで4年開きの長い年月を要するが、工場栽培においても1年～1年半での生育期間が必要とされており、実証の検証においても年単位の時間を要する一方、薬用原料としても薬効成分の検証も必要であり、実用化に向けては、まずは食品添加物の用途での使用から検討していくことになると考える。</p> <p>工場栽培では、生育期間の短縮、残留農薬、重金属汚染の危険の除去などによる安定した品質の確保が期待出来ることから、まずは工場栽培の実証実験に取り組み、実証の検証、さらには早期の本格実施に向け取り組んでいく。</p>
<p>③体制に関する助言</p>	<p>計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)</p>	<p>助言(案)に対する選定都市の見解</p>	<p>左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)</p>	<p>助言への各選定都市の対応状況</p>
<p>3. 環境未来都市の選定基準である下記3点のポイントに基づき、体制の明確化・具体化のための助言を実施。</p> <p>・実行ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているか。</p> <p>・環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できるか。</p> <p>・国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。</p>	<p>■ マネジメント関係</p>	<p>● マネジメント関係</p>	<p>■ マネジメント関係</p>	<p>1. 環境未来都市の実施主体として、産民学・自治体で構成し、全体計画の策定・変更や進捗管理を含めた環境未来都市全体のマネジメントを担う富山市環境未来都市推進協議会を2月28日に設置する。また協議会の下に、取組ごとに精通する事業者や学識経験者等で構成し、調査研究や事業計画の策定及び進捗管理を行うプロジェクトチームを必要に応じて設置する。さらに協議会の委員及びプロジェクトチーム長で構成し、プロジェクトチームの連絡調整や進捗管理を行う部会を分野別に設置する。</p> <p>市の庁内体制としては、市長を本部長、副市長を副本部長とし、部長で構成する「富山市環境未来都市庁内推進本部」を2月1日に設置し、分野横断的かつ柔軟に取り組める推進体制を整備した。さらに、産民学のトップで構成し、協議会に対する助言及び事業実施主体や有識者の推薦等の側面的な支援を行う「富山市環境未来都市アドバイザーグループ」を2月16日に設置した。</p> <p>これらの各組織の精密な連絡・調整を図るため、事務局は、すべて実効性のある体制を整えている。また、推進協議会は、組織化された団体のみならず、提案内容に關係し、様々な分野で先導的に取組む学識経験者なども加えており、幅広く知恵を結集した体制を整えている。</p>
<p>特に、実効性のある執行体制・強力なガバナンス体制の確</p>				

<p>認、プロジェクト管理を行う場の設置の確認、都市間連携の具体的内容を確認し、助言する。</p>	<p>2. プロジェクトマネージャー、推進協議会部会長の人材発掘とその支援体制が鍵になるのではないか。計画書にはプロジェクトマネージャーに「人事・予算などあらゆる権限を付与」するところがあるが、どのような権限を付与するのか具体化する必要があるのではないか。</p>	<p>2. プロジェクトマネージャーは、協議会の会長である富山市長が担い、推進協議会の召集をはじめ、推進協議会や部会の委員の委嘱、プロジェクトチームの設置等の推進体制に対し幅広く権限を有するとともに、環境未来都市全般に関し、専断できる権利を有し(協議会要綱に規定)、パワフルかつスピード感をもって、取組を推進する。</p>	<p>2. プロジェクトマネージャー、推進協議会部会長の人材発掘とその支援体制が鍵になるのではないか。計画書にはプロジェクトマネージャーに「人事・予算などあらゆる権限を付与」するところがあるが、どのような権限を付与するのか具体化する必要があるのではないか。</p>	<p>2. プロジェクトマネージャーは、協議会の会長である富山市長が担い、推進協議会の召集をはじめ、推進協議会や部会の委員の委嘱、プロジェクトチームの設置等の推進体制に対し幅広く権限を有するとともに、環境未来都市全般に関し、専断できる権利を有し(協議会要綱に規定)、パワフルかつスピード感をもって、取組を推進する。</p>
			<p>プロジェクトマネージャーとしての市長は多忙であることが予想されるので、市長の支援体制を明確にすることが必要ではないか。</p>	<p>プロジェクトマネージャー(市長)を全面的にサポートし、パワフルに取組を推進できる支援体制を検討する。</p>
<p>3. 民間の投資が必要になる分野(エコタウン産業立地、製菓産業立地、農工商連携ビジネスプラットフォーム)については、ステークホルダーの意見も踏まえ、どのようにすれば民間の投資が確保することができるのか、そのためには、外部のどのような機関との連携が必要なのかについて、戦略を構築するべきではないか。</p>	<p>3. プロジェクトチームは、地元の各種業界のトップや学術研究機関等の有力者により構成した「富山市環境未来都市アドバイザリーグループ」の推薦などにより、結成することとしており、意欲ある企業などを推薦していただくこととなる。しかしながら、本市が取り組む事業はいずれも極めて先進性の高い事業であるため、採算性の検証も含めた具体的な事業計画については、今後、プロジェクトチームの中で検討されるものであるが、当初、事業がある程度軌道に乗るまでは、国や市などの行政負担が必要不可欠であると考えている。</p>	<p>3. 民間の投資が必要になる分野(エコタウン産業立地、製菓産業立地、農工商連携ビジネスプラットフォーム)については、ステークホルダーの意見も踏まえ、どのようにすれば民間の投資が確保することができるのか、そのためには、外部のどのような機関との連携が必要なのかについて、戦略を構築するべきではないか。</p>	<p>3. 民間の投資が必要になる分野(エコタウン産業立地、製菓産業立地、農工商連携ビジネスプラットフォーム)については、ステークホルダーの意見も踏まえ、どのようにすれば民間の投資が確保することができるのか、そのためには、外部のどのような機関との連携が必要なのかについて、戦略を構築するべきではないか。</p>	<p>3. プロジェクトチームは、地元の各種業界のトップや学術研究機関等の有力者により構成した「富山市環境未来都市アドバイザリーグループ」の推薦などにより、結成することとしており、意欲ある企業などを推薦していただくこととなる。しかしながら、本市が取り組む事業はいずれも極めて先進性の高い事業であるため、採算性の検証も含めた具体的な事業計画については、今後、プロジェクトチームの中で検討されるものであるが、当初、事業がある程度軌道に乗るまでは、国や市などの行政負担が必要不可欠であると考えている。</p>
<p>4. 多分野にまたがる様々な施策、事業をどのような順序で展開していくのか、また、そのような順序で展開していくことによって、どのようなシナジーが確保されるのかといった、今後の全体的な移行プロセスマネジメントについて検討すべきではないか。</p>	<p>4. 幅広い見識と人脈を有するアドバイザリーグループからの推薦を持って、事業別にプロジェクトチームを設置するが、事業の熟度によって実施時期や進捗状況がそれぞれ異なることが想定されるため、その上位組織となる部会において分野別に事業の進捗管理や事業間調整を行う。さらには、各部会における調整状況は、推進協議会において、進捗状況を見極めながら、全体計画に反映する。</p>	<p>4. 多分野にまたがる様々な施策、事業をどのような順序で展開していくのか、また、そのような順序で展開していくことによって、どのようなシナジーが確保されるのかといった、今後の全体的な移行プロセスマネジメントについて検討すべきではないか。</p>	<p>4. 幅広い見識と人脈を有するアドバイザリーグループからの推薦を持って、事業別にプロジェクトチームを設置するが、事業の熟度によって実施時期や進捗状況がそれぞれ異なることが想定されるため、その上位組織となる部会において分野別に事業の進捗管理や事業間調整を行う。さらには、各部会における調整状況は、推進協議会において、進捗状況を見極めながら、全体計画に反映する。</p>	<p>4. 幅広い見識と人脈を有するアドバイザリーグループからの推薦を持って、事業別にプロジェクトチームを設置するが、事業の熟度によって実施時期や進捗状況がそれぞれ異なることが想定されるため、その上位組織となる部会において分野別に事業の進捗管理や事業間調整を行う。さらには、各部会における調整状況は、推進協議会において、進捗状況を見極めながら、全体計画に反映する。</p>
			<p>環境、健康分野間連携の第一歩としては、GISの活用などにより、交通関係政策と高齢化対応政策の情報共有を進め、LRT等による環境対応と高齢化対応に関する分野横断的な施策連携を探ることがありうるのではないか。</p>	<p>GISを活用することにより、人口の分布を基本として、交通分野、環境分野、福祉分野など様々な情報を共有化し、重ね合わせる事が可能となり、これまで見えなかった課題の発見や、それに対応した新たな施策立案も可能になることから、他分野の情報を庁内全体で共有し、連携を図っていく。</p>
<p>5. 今後の計画、事業の進展に応じて、外部からの意見を聞き、随時計画を変更する柔軟なシステムを構築するべきではないか。</p>	<p>5. 各プロジェクトチームの進捗状況は様々であることから、部会において事業間の調整を図り、必要に応じてプロジェクトチームの見直しや統合、新規チームの設置など検討するとともに、随時、協議会に報告することで全体計画へ反映させる。また、助言組織であるアドバイザリーグループを設置し、幅広い観点から随時、意見を集約できる体制を整備している。</p>	<p>5. 今後の計画、事業の進展に応じて、外部からの意見を聞き、随時計画を変更する柔軟なシステムを構築するべきではないか。</p>	<p>5. 今後の計画、事業の進展に応じて、外部からの意見を聞き、随時計画を変更する柔軟なシステムを構築するべきではないか。</p>	<p>5. 各プロジェクトチームの進捗状況は様々であることから、部会において事業間の調整を図り、必要に応じてプロジェクトチームの見直しや統合、新規チームの設置など検討するとともに、随時、協議会に報告することで全体計画へ反映させる。また、助言組織であるアドバイザリーグループを設置し、幅広い観点から随時、意見を集約できる体制を整備している。</p>